

PRESS RELEASE

厳しい状況のまま迎えるポストコロナ… コロナ禍での新たな取り組みをもとに、 さらなる介護人材戦略の構築と実践が求められる

～コロナ禍を経た介護人材課題に関するアンケート調査～

2年以上にわたるコロナ禍を経てもなお、介護人材の動向（求人、求職）については、見込まれていた他産業からの人材参入にも大きなインパクトを得られず、このまま「ポストコロナ」を迎えるのではないかとする見方が出てきています。

一方で、オンライン化が加速度的に促進されたことで新たな戦略構築が求められていることから、介護業界として次のステップに進まなければならない状況にあると感じます。

そこで、一般社団法人介護人材政策研究会では、令和3年11月22日～12月10日の期間、会員他介護事業者を対象に、コロナ禍以前と以降を比較し、各施設・事業所においてどのような人材課題があったかについて集約するため、コロナ禍を経た介護人材課題に関する調査を実施しましたので、調査結果をお知らせいたします。

◆調査結果の概要

- 採用活動の方法や内容について、64.0%の施設・事業所が「変化はない」と回答。一方、36.0%でSNSの活用やオンライン面接の実施など新たな取り組みが進められていた。
- 職員募集への応募について、64.5%の施設・事業所が「変化はない」と回答。「増えた」「やや増えた」と答えたのは、18.0%に留まった。
- 介護に関する有資格者又は経験者の応募状況について、70.8%の施設・事業所が「変化はない」と回答。「増えた」「やや増えた」と答えたのは、15.8%に留まった。
その中でも、未経験者又は他職種の方からの応募について、63.0%の施設・事業所が「変化はない」と回答。「増えた」「やや増えた」と答えたのは30.3%で、一定程度、他産業からの人材参入等があったことがうかがえる。
新卒者の応募については、75.3%の施設・事業所が「変化はない」と回答。「減った」「やや減った」をあわせると15.7%となり、新卒者の採用が一層難しくなっている。
- 離職率については、72.0%の施設・事業所が「変化はない」と回答。「増えた」「やや増えた」と答えたのは15.7%となり、一定の人材流出が見られる。
離職率が増えたと回答した施設に対し、離職者の職種について質問をしたところ資格の有無にかかわらず、介護職の離職が見られた。また、年代については、30代の離職が一番多くみられた。
- 職員の育成方法や内容については、コロナ禍を通じて61.8%の施設・事業所で研修体制の見直しやオンライン化等を行っていることがわかった。

◆結果から見えてきた介護人材課題

- 他産業からの新規参入が約3割の施設・事業所で見られたものの、大多数では大きな変化はなく、全体的なインパクトが得られたとは言い難い。
- コロナ禍において経済活動が停滞したことによってか、全体的には人材の移動は隠微だったものの、一部では採用プロセスや職場内外の環境上の課題により離職が見られた他、これまでも限定的だった新卒者の応募について約15%の施設・事業所でさらに減少しており、コロナ禍以前から引き続き介護分野での就労が敬遠されているのではないかと実感強い。

- 一方で、6割以上の施設・事業所でオンライン化の促進や研修体制の見直しなどが見られ、新たな取り組みが進められている。
- 自由記述では、経済活動の再開とともに介護分野への求職者が減少しているとする意見が複数見られ、ポストコロナの時代も厳しい状況が予想されるが、コロナ禍での新たな取り組みをもとに、さらなる介護人材戦略の構築と実践が求められる。

◆調査概要

調査テーマ： コロナ禍を経た介護人材課題に関するアンケート調査

調査期間： 令和3年11月22日から12月10日

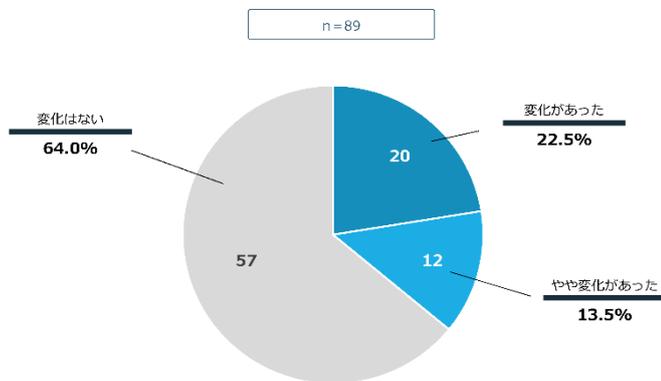
回答数：89施設・事業所

(回答施設) 社会福祉法人、株式会社、医療法人等が運営する介護施設・事業所

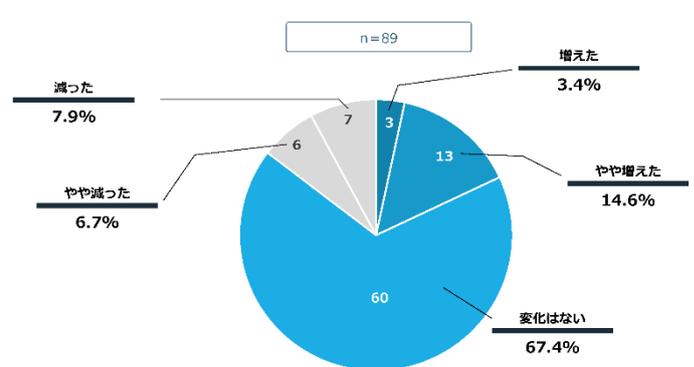
調査方法：WEB、メール

◆調査結果の概要

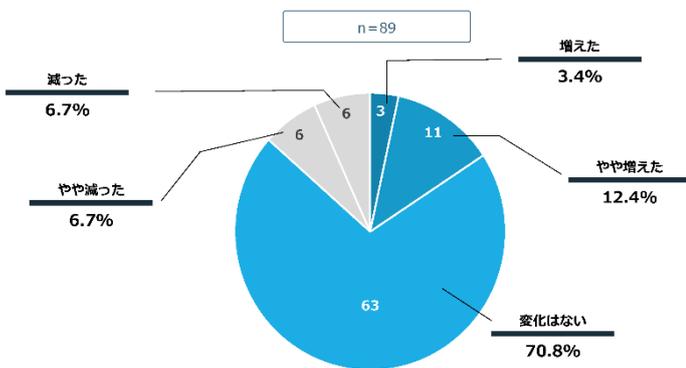
1.採用活動の方法や内容について



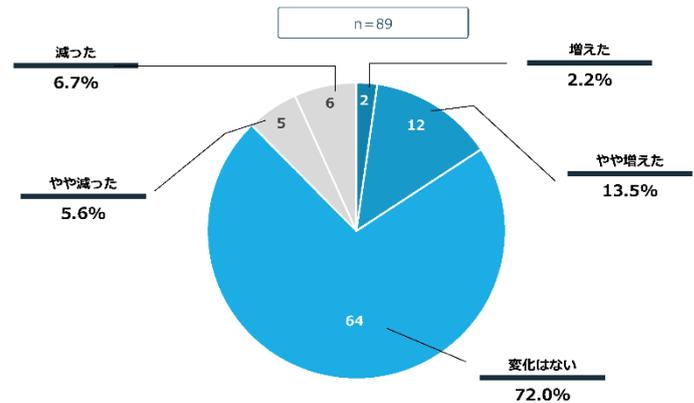
2.職員募集への応募について



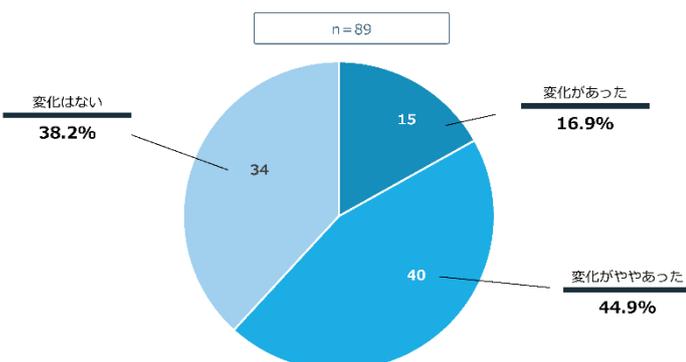
3.「介護に関する有資格者または経験者」の応募状況について



4.離職率について



5.職員の育成方法や内容について



※調査結果については、ホームページでご確認いただけます。

◆団体概要

団体名：一般社団法人介護人材政策研究会

代表者：代表理事 天野 尊明

所在地：〒102-0083 東京都千代田区麴町 3-5-2 BUREX 麴町 311（シム・コンサルティンググループ内）

設立日：令和元年 7 月 23 日

設立趣旨・活動目的

：我が国における介護・福祉人材の確保と育成・定着及びそのための諸政策の発展と向上に寄与することを目的とする。具体的には、好事例をもとに適切な仕組みを生み出し、普及させることで、労働市場としての介護分野を一層成熟させることを目指す。それをもって、介護分野に「優れた職場に、優れた人材を。」という好循環を生み出すために活動する。

URL：<https://kaijinken.or.jp/>

 一般社団法人
介護人材政策研究会

◆本件に関するお問い合わせ

TEL：03-5213-4270 / Email：info@kaijinken.or.jp（担当：天野）

